

令和6年度 公文書開示（12月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									不開示理由等	所管局部課等
					一部開示	不開示	存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
1	R6.10.4	R6.12.3	(1) 令和6年3月21日付5中環交第A202号「東京都持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金に係る補助事業完了実績報告書(中央区)」 (2) 令和6年3月19日付5港街地第1589号「東京都持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金に係る補助事業完了実績報告書(港区)」 (3) 令和6年3月27日付2023文区第2781号「東京都持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金に係る補助事業完了実績報告書(文京区)」 (4) 令和6年3月21日付目都政第20333号「東京都持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金に係る補助事業完了実績報告書(目黒区)」 (5) 令和6年3月21日付5ま計発11400号「東京都持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金に係る補助事業完了実績報告書(大田区)」 (6) 令和6年3月28日付5杉並第70820号「東京都持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金に係る補助事業完了実績報告書(杉並区)」 (7) 令和6年3月29日付北土土第4768号「東京都持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金に係る補助事業完了実績報告書(北区)」 (8) 2024年3月27日付23町都交第94号の3「東京都持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金に係る補助事業完了実績報告書(町田市)」 (9) 令和6年3月25日付5東ま交発第37036号「東京都持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金に係る補助事業完了実績報告書(東村山市)」 (10) 令和6年3月21日付5清都道発第253号「東京都持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金に係る補助事業完了実績報告書(清瀬市)」 (11) 令和6年3月22日付5多都交第199号「東京都持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金に係る補助事業完了実績報告書(多摩市)」 (12) 令和6年3月25日付稲都管第1379号「東京都持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金に係る補助事業完了実績報告書(稲城市)」 (13) 令和6年3月27日付あ総地発第96号「東京都持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金に係る補助事業完了実績報告書(あきる野市)」 (14) 令和6年3月26日付5西ま交第839号「東京都持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金に係る補助事業完了実績報告書(西東京市)」 (15) 令和6年3月25日付瑞都都発第164号「東京都持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金に係る補助事業完了実績報告書(瑞穂町)」 上記の公文書における添付資料のうち、自動車検査証(写)及び車両写真	※	1													(7条3号) 協定先のバス会社等の事業活動を行う上での限られた者しか知り得ない内部管理に属する事項に関する情報であり、公にすることにより、協定先のバス会社等の事業運営上の地位が損なわれると認められるため。	都市整備局都市基盤部交通企画課
2	R6.11.21	R6.12.3	武蔵野都市計画河川 仙川計画図の計画区域線の開示 (住所: 京都武蔵野市境南町1-11付近)	1	1												-	都市整備局都市基盤部調整課	
3	R6.10.7	R6.12.6	晴海五丁目西地区特定施設建築物敷地に関する協定書 (平成28年9月2日)	※	1							1					(7条4号) 公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため	都市整備局市街地整備部再開発課	
4	R6.10.10	R6.12.6	敷地譲渡契約等の変更について(晴海五丁目西地区5-3街区) 敷地譲渡契約等の変更について(晴海五丁目西地区5-4街区) 敷地譲渡契約等の変更について(晴海五丁目西地区5-5街区) 敷地譲渡契約等の変更について(晴海五丁目西地区5-6街区) 敷地譲渡契約等の変更について(晴海五丁目西地区5-7街区) 晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業(5-4街区・5-5街区・5-6街区)の敷地譲渡金額の変更に係る算定基準に関する確認書の変更について	※	1							1					(7条4号) 公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため	都市整備局市街地整備部再開発課	
5	R6.11.6	R6.12.6	下記企業の建設業許可申請書に記載されている貸借対照表、損益計算書、直近2期分及び役員一覧の写し (1) 東京都知事許可第〇〇号(株)〇〇 (2) 東京都知事許可第〇〇号(株)〇〇 (3) 東京都知事許可第〇〇号(株)〇〇 (4) 東京都知事許可第〇〇号(有)〇〇	※	1												-	市街地建築部建設業課	
6	R6.11.22	R6.12.6	下記の決算変更届出書 2020~2024年の5期分 (1) 〇〇号(株)〇〇 (2) 〇〇号(有)〇〇 (3) 〇〇号(株)〇〇 (4) 〇〇号(有)〇〇 (5) 〇〇号(株)〇〇 (閲覧対象部分に限る)	※	1							1					(7条4号) 印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障をきたすおそれがあるため。	市街地建築部建設業課	

30	R6. 11. 26	R6. 12. 26	(1) ○○号 (株)○○ (2) ○○号 ○○ (株) (3) ○○号 (株)○○ (4) ○○号 (有)○○ (5) ○○号 ○○ (株) (6) ○○号 ○○ (株) (7) ○○号 (株)○○ (8) ○○号 (株)○○ 上記全て建設業許可申請書 2020年から2024年の5期分決算変更届出書 (閲覧対象部分)	※	1													(7条4号) 印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障をきたすおそれがあるため。	市街地建築部建設業課
31	R6. 11. 26	R6. 12. 26	(1) ○○号 (株)○○ (2) ○○号 (株)○○ (3) ○○号 (株)○○ (4) ○○号 (株)○○ (5) ○○号 ○○ (株) (6) ○○号 (株)○○ (7) ○○号 (株)○○ (8) ○○号 (株)○○ (9) ○○号 ○○ (株) 上記全て建設業許可申請書 2019年から2024年6期決算変更届 (閲覧対象部分)	※	1													(7条4号) 印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障をきたすおそれがあるため。	市街地建築部建設業課
32	R6. 11. 26	R6. 12. 26	(1) ○○号 ○○ (株) (2) ○○号 ○○ (株) (3) ○○号 (株)○○ (4) ○○号 ○○ (株) (5) ○○号 (株)○○ (6) ○○号 ○○ (株) (7) ○○号 (株)○○ (8) ○○号 ○○ (株) 上記全て建設業許可申請書 2019年から2024年内最新から5期決算変更届 (閲覧対象部分)	※	1													(7条4号) 印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障をきたすおそれがあるため。	市街地建築部建設業課
33	R6. 11. 26	R6. 12. 26	(1) ○○号 (株)○○ (2) ○○号 (株)○○ (3) ○○号 (株)○○ (4) ○○号 (有)○○ (5) ○○号 (株)○○ (6) ○○号 一般財団法人○○ (7) ○○号 (株)○○ 上記全て建設業許可申請書 2019年から2024年内最新から5期決算変更届 (閲覧対象部分)	※	1													(7条4号) 印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障をきたすおそれがあるため。	市街地建築部建設業課
34	R6. 12. 12	R6. 12. 26	下記企業の建設業許可申請書に記載されている貸借対照表、損益計算書、直近2期分及び役員一覧 (1) 東京都知事許可第○○号 (株)○○ (2) 東京都知事許可第○○号 (有)○○ (3) 東京都知事許可第○○号 (株)○○ (4) 東京都知事許可第○○号 (株)○○ (5) 東京都知事許可第○○号 ○○ (株) (6) 東京都知事許可第○○号 (株)○○ (7) 東京都知事許可第○○号 ○○ (株)	83	1													-	市街地建築部建設業課
35	R6. 11. 29	R6. 12. 27	下記企業の建設業許可申請書に記載されている貸借対照表、損益計算書、直近2期分及び役員一覧の写し (1) 東京都知事許可第○○号 (株)○○ (2) 東京都知事許可第○○号 (株)○○ (3) 東京都知事許可第○○号 ○○ (株) (4) 東京都知事許可第○○号 (株)○○ (5) 東京都知事許可第○○号 ○○ (株) (6) 東京都知事許可第○○号 (株)○○ (7) 東京都知事許可第○○号 ○○ (株) (8) 東京都知事許可第○○号 (有)○○ (9) 東京都知事許可第○○号 (株)○○ (10) 東京都知事許可第○○号 ○○ (株)	※	1													-	市街地建築部建設業課
36	R6. 12. 13	R7. 12. 27	・○○マンションに係る旧耐震建築物(耐震改修)東京都耐震マーク交付申請書及び添付された必要書類															対象公文書の保存期間は3年であり、すでに廃棄済で存在しないため。	都市整備局市街地建築部建築企画課

表の見方

<決定区分>

- ・開示、一部開示、非開示(開示しない)、不存在(文書が存在しない)、存否応答拒否(文書があるかないかを明らかにしない)のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

<(根拠規定)条例7条>

- ・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

<公文書の件名>

- ・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。
- ・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

<公文書の枚数>

- ・光ディスクへ複写し交付している場合は、「※」を記入しています。